

2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月5日  
東

上場会社名 トーソー株式会社 上場取引所  
 コード番号 5956 URL <https://www.toso.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 八重島 真人  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 石坂 春彦 (TEL) 03-3552-1211  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	5,347	6.9	80	—	94	—	45	—
2025年3月期第1四半期	5,001	3.0	△136	—	△113	—	△109	—

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 △151百万円( —%) 2025年3月期第1四半期 154百万円( 0.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	5.13	—
2025年3月期第1四半期	△12.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	22,096	14,570	65.6
2025年3月期	22,205	14,781	66.2

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 14,488百万円 2025年3月期 14,698百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	5.00	—	6.50	11.50
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,500	3.1	600	△19.7	630	△18.6	400	△20.0	45.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注) 詳細は、添付資料9ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期1Q	10,000,000株	2025年3月期	10,000,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	1,130,682株	2025年3月期	1,130,682株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期1Q	8,869,318株	2025年3月期1Q	8,998,721株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2, 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	8
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加などを背景に、緩やかな回復基調にて推移いたしました。しかしながら、米国の通商政策や不安定な国際情勢等の地政学リスク、原材料価格の高騰をはじめとする物価上昇など、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループ事業に関連の深い建設市場におきましては、新設住宅着工戸数は建築基準法・建築物省エネ法改正に伴う駆け込み需要の反動により、大幅に減少しました。一方、非住宅向けの建築着工床面積は、宿泊施設や飲食サービス業を中心に増加傾向にて推移いたしました。

このような環境の下で、当社グループは「Vision2025」第3フェーズ（2024～2026年度）の2年目として、3つの重点施策（新しい企業価値創造、成長戦略の推進、強固な経営基盤の再整備）を推進しました。具体的には、主力の住宅分野の深耕とあわせて、宿泊・医療施設を中心とした非住宅分野の獲得推進、用途開発による既存製品の販売領域拡大、高級ホテル獲得等の海外販売の強化、新規ビジネス領域への営業活動を展開しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は5,347百万円（前年同期比6.9%増加）、営業利益は80百万円（前年同期は136百万円の損失）、経常利益は94百万円（前年同期は113百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は45百万円（前年同期は109百万円の損失）となりました。

#### 〈経営者の視点による当期経営成績の認識および分析〉

売上高は、海外販売は不振となったものの、コアビジネスである国内住宅市場や非住宅分野が好調に推移したことで、前年同期比6.9%増加となりました。

売上総利益率は、41.9%と前年同期を上回りました（前年同期は40.1%）。原材料価格の高騰や為替変動等の影響もありましたが、原価低減活動や価格改定等が寄与しました。原価低減については重点課題として継続的に取り組んでまいります。

販売費及び一般管理費は、要員増やベースアップによる人件費の増加等により、前年同期比0.9%増加となりました。

営業外損益全体では、為替差益の減少等により13百万円の利益（前年同期比39.4%の減少）、また、特別損益は全体で0百万円の損失（前年同期は1百万円の利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （室内装飾関連事業）

室内装飾関連事業においては、6月に快適な操作性とインテリアになじむデザイン性を追求した、ウッドブラインドの新製品を発売しました。新機構「スマートグリップ」は片手で操作でき、スラット（羽）は床や家具と合わせやすい色・質感にリニューアルしました。また、新製品発売に向け5月から全国で展示会「トソーLab.」を開催し、新製品の拡販に努めました。

売上高は、住宅分野では昨年度発売したパーチカルブラインドの新製品の販売増、非住宅分野では宿泊施設の獲得が寄与したこと等により、5,211百万円（前年同期比7.0%増加）となりました。主力の住宅向けカーテンレールの販売増や、ハンギングバーなど住宅の窓以外への売上拡大が寄与しました。セグメント損益については、売上高の増加および昨年度より段階的に実施した価格改定の寄与により、67百万円の利益（前年同期は146百万円の損失）となりました。

(その他)

その他の事業では、ステッキ等の福祉用品の販売活動を推進しました。新規取引先が増加したこと等により、売上高は135百万円（前年同期比3.3%増加）となりました。セグメント利益については、売上高の増加に加え、一部商品の価格改定が寄与したこと等により、13百万円（前年同期比33.0%増加）となりました。

(注) セグメント別の記載において、売上高については「外部顧客への売上高」について記載しております。

## (2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産については、現金及び預金等の増加があったものの、受取手形及び売掛金等の減少により、前連結会計年度末と比較して109百万円減少し、22,096百万円となりました。

負債については、未払費用等の減少があったものの、電子記録債務や短期借入金等の増加により、前連結会計年度末と比較して101百万円増加し、7,525百万円となりました。

純資産については、繰延ヘッジ損益等の減少により、前連結会計年度末と比較して210百万円減少し、14,570百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における当社グループの財政状態は、短期借入金等、流動負債の増加により流動比率は257.0%（前期末266.1%）となっております。また自己資本比率は、65.6%（前期末66.2%）となっております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月13日の「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,948,850	4,221,263
受取手形及び売掛金	4,467,273	3,749,515
電子記録債権	3,415,111	3,494,637
商品及び製品	1,603,554	1,692,016
仕掛品	310,745	340,690
原材料及び貯蔵品	2,129,387	2,471,022
その他	624,876	438,704
貸倒引当金	△7,842	△6,979
流動資産合計	16,491,957	16,400,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,569,403	5,554,762
減価償却累計額	△4,805,753	△4,794,534
建物及び構築物（純額）	763,649	760,228
機械装置及び運搬具	4,480,560	4,365,385
減価償却累計額	△3,864,319	△3,775,315
機械装置及び運搬具（純額）	616,241	590,070
工具、器具及び備品	4,463,415	4,505,087
減価償却累計額	△4,114,524	△4,159,476
工具、器具及び備品（純額）	348,890	345,611
土地	1,217,906	1,217,906
使用権資産	120,213	105,063
建設仮勘定	29,570	40,118
有形固定資産合計	3,096,471	3,058,998
無形固定資産		
投資その他の資産	271,038	287,813
投資有価証券	1,000,493	1,007,305
長期貸付金	21,690	19,184
退職給付に係る資産	836,510	842,555
繰延税金資産	111,262	107,362
その他	376,028	371,963
投資その他の資産合計	2,345,985	2,348,372
固定資産合計	5,713,495	5,695,185
資産合計	22,205,452	22,096,057

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,006,674	971,485
電子記録債務	1,271,971	1,496,103
短期借入金	1,854,170	2,224,765
リース債務	26,293	31,902
未払金	620,299	522,557
未払費用	658,156	434,395
未払法人税等	220,463	70,316
その他	540,588	630,414
流動負債合計	6,198,617	6,381,941
固定負債		
長期リース債務	91,541	73,678
繰延税金負債	362,722	309,282
退職給付に係る負債	402,473	388,914
資産除去債務	134,220	134,449
その他	234,775	237,595
固定負債合計	1,225,731	1,143,920
負債合計	7,424,349	7,525,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,170,000	1,170,000
資本剰余金	1,352,730	1,352,730
利益剰余金	11,432,261	11,420,142
自己株式	△530,953	△530,953
株主資本合計	13,424,039	13,411,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	554,075	556,578
繰延ヘッジ損益	200,189	95,805
為替換算調整勘定	499,483	404,259
退職給付に係る調整累計額	21,187	19,994
その他の包括利益累計額合計	1,274,935	1,076,638
非支配株主持分	82,127	81,637
純資産合計	14,781,102	14,570,195
負債純資産合計	22,205,452	22,096,057

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)
売上高	5,001,646	5,347,499
売上原価	2,996,291	3,105,490
売上総利益	2,005,355	2,242,009
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	419,571	425,110
広告宣伝費	219,412	182,146
販売促進費	91,551	92,293
役員報酬	29,725	20,618
従業員給料及び手当	631,960	658,036
従業員賞与	108,179	114,441
退職給付費用	29,303	34,727
福利厚生費	151,913	154,018
減価償却費	45,413	44,752
賃借料	120,855	134,835
旅費及び交通費	82,642	81,450
研究開発費	3,510	6,143
その他	207,588	212,823
販売費及び一般管理費合計	2,141,629	2,161,399
営業利益又は営業損失(△)	△136,274	80,609
営業外収益		
受取利息	3,829	4,249
受取配当金	15,128	18,926
スクラップ売却益	4,177	2,844
為替差益	5,929	-
その他	3,866	1,999
営業外収益合計	32,931	28,019
営業外費用		
支払利息	6,380	7,745
為替差損	-	6,530
保険解約損	3,625	-
その他	579	207
営業外費用合計	10,585	14,484
経常利益又は経常損失(△)	△113,928	94,144
特別利益		
固定資産売却益	1,894	1
特別利益合計	1,894	1
特別損失		
固定資産売却損	-	771
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	771
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△112,034	93,374



(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
法人税等	△3,042	43,897
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△108,991	49,477
非支配株主に帰属する四半期純利益	155	3,945
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△109,147	45,531

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△108,991	49,477
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,500	2,502
繰延ヘッジ損益	133,688	△104,383
為替換算調整勘定	103,916	△97,411
退職給付に係る調整額	△3,249	△1,230
その他の包括利益合計	263,856	△200,523
四半期包括利益	154,864	△151,046
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	151,894	△152,766
非支配株主に係る四半期包括利益	2,970	1,719

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

当社および国内連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	室内装飾 関連事業	計				
売上高						
一時点で移転される財	4,870,329	4,870,329	131,317	5,001,646	—	5,001,646
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	4,870,329	4,870,329	131,317	5,001,646	—	5,001,646
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,870,329	4,870,329	131,317	5,001,646	—	5,001,646
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	276	276	△276	—
計	4,870,329	4,870,329	131,594	5,001,923	△276	5,001,646
セグメント利益または損失 (△)	△146,200	△146,200	9,926	△136,274	—	△136,274

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ステッキ等の福祉用品の開発、販売を行っております。

2. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	室内装飾 関連事業	計				
売上高						
一時点で移転される財	5,211,859	5,211,859	135,639	5,347,499	—	5,347,499
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	5,211,859	5,211,859	135,639	5,347,499	—	5,347,499
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,211,859	5,211,859	135,639	5,347,499	—	5,347,499
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	23	23	△23	—
計	5,211,859	5,211,859	135,662	5,347,522	△23	5,347,499
セグメント利益	67,408	67,408	13,201	80,609	—	80,609

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ステッキ等の福祉用品の開発、販売を行っております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	130,973千円	149,069千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月5日

トーソー株式会社

取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員 公認会計士 二口 嘉保  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 圭  
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているトーソー株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
 2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。